

事務事業名		耕作放棄地特別対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり						実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化						市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
	基本事業	2 農地の有効利用						任意的事業・義務的事業	任意的事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8770	一般	6	1	2	耕作放棄地特別対策事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	21年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし					
						実施方法	一部委託				
						事業分類	その他市民に対する事業				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
<p>年々増加傾向にある耕作放棄地に対し、耕作放棄地特別対策事業業務を(公財)佐野市農業公社に委託する。</p> <p>(公財)佐野市農業公社は、調査員を雇用し、耕作放棄地の現状を把握し、その土地の所有者を確認し、草刈り等の指導や担い手農家への貸付あっ旋を行うことにより、耕作放棄地の増加防止と減少を図る。</p> <p>(公財)佐野市農業公社は、市と農協が共同で、財団法人として平成7年に設立。平成25年4月に公益財団法人に移行した。</p> <p>設立の目的は、農地保有合理化事業(現在は農地利用集積円滑化事業)、その他農業構造の改善に資するための事業を行い、農業の生産性の向上を図り、農業の振興に寄与すること(寄付行為第3条)となっている。</p>		<p>平成26年4月1日付け、耕作放棄地特別対策事業業務委託に係る契約締結。 (平成21年度～平成23年度は、耕作放棄地対策推進事業業務委託(ふるさと雇用再生特別基金)) (平成24年度は、耕作放棄地特別対策事業業務委託(緊急雇用創出臨時特例基金)) (平成25年度は、耕作放棄地特別対策事業業務委託(重点分野雇用創出事業))</p> <p>業務委託内容 ・耕作放棄地の現地調査及び所有者確認 ・耕作放棄地の草刈り依頼と農地への復元 ・担い手農家への貸付あっ旋 ・耕作放棄地マップの作成</p>						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		耕作放棄地調査数	筆	773	236	900	910	920
		利用権設定等契約実績	件	27	12	25	25	25
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
事業業務委託		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
耕作放棄地		(公財)佐野市農業公社	団体	1	1	1	1	1
		耕作放棄地面積	ha	131.1	137.0	130.0	125.0	120.0
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
耕作放棄地を農地に復元する。		耕作放棄地調査数	筆	773	236	900	910	920
担い手農家との賃借に結びつける。		利用権設定等契約実績	件	27	12	25	25	25
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
結果		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
耕作放棄地が解消され有効利用されている。		耕作放棄地面積	ha	131.1	137.0	130.0	125.0	120.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	2,135									
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		2,069		2,315		2,315		2,315		2,315
	事業費計(A)	千円		2,135		2,069		2,315		2,315		2,315
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		業務委託料	2,135	業務委託料	2,069	業務委託料	2,315	業務委託料	2,315	業務委託料	2,315	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	200			
	人件費計(B)	千円	778	788	788	788	788	788				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,913	2,857	3,103	3,103	3,103					

事務事業名	耕作放棄地特別対策事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年度より、耕作放棄地対策推進事業(ふるさと雇用再生特別基金事業)として事業開始。耕作放棄地が年々増加しているため、調査員を雇用し、耕作放棄地の現況を把握し、草刈り等の指導や農地所有者の確認、担い手へ貸付けすることにより、耕作放棄地の増加防止と減少を図る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業従事者の高齢化、農業後継者の不足、不在地主、有害鳥獣による農作物被害の拡大等により、耕作放棄地は増加傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	国や県及び関係機関から、耕作放棄地解消に向けた活動が要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 耕作放棄地の減少は、農地の有効利用、食料自給率の向上といった観点からも、活力ある農林業の振興に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 耕作放棄地の減少は、農地の有効利用、食料自給率の向上といった観点からも、市が行うべき事業である。 耕作放棄地における農業再開には、担い手農家への賃借のあっ旋等が必要であり、(公財)佐野市農業公社に委託することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 耕作放棄地の減少を目指すことは、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 担い手農家への農地の賃借あっ旋等は、(公財)佐野市農業公社の基幹事業である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ほとんどが、臨時嘱託員1名の人権費であり、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
耕作放棄地特別対策事業として、単年度事業として実施していく必要性あり。 すべての耕作放棄地が解消されない限り、休止、終了はない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			